

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 レオン自動機株式会社  
コード番号 6272 URL <http://www.rheon.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 康憲

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼上席執行役員  
管理本部長兼経営企画本部長 (氏名) 羽石 是之 (TEL) 028-665-1111

四半期報告書提出予定日 平成27年11月10日 配当支払開始予定日 平成27年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	12,905	16.5	1,743	113.9	1,809	99.3	1,137	69.4
27年3月期第2四半期	11,082	1.8	814	△33.7	908	△29.4	671	△38.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,217百万円(27.5%) 27年3月期第2四半期 954百万円(△30.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	40.97	—
27年3月期第2四半期	24.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	27,000	19,375	71.8	697.62
27年3月期	26,682	18,604	69.7	669.84

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,375百万円 27年3月期 18,604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	16.00	20.00
28年3月期	—	7.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	11.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,400	6.0	2,760	25.3	2,800	20.6	1,700	△9.2	61.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	28,392,000株	27年3月期	28,392,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	617,806株	27年3月期	617,462株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	27,774,362株	27年3月期2Q	27,778,771株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想の数値は、当社が現在入手している情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、本業績予想の数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による物価上昇に伴う実質所得低下の影響により、個人消費の落ち込みが継続しているものの、政府主導の経済政策や日銀の金融緩和策の効果もあり、円安・株高が継続し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、米国では緩やかな回復が継続しましたが、欧州ではギリシャの債務問題等により、総じて弱含みで推移しました。また、中国の経済成長率は減速しており、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが市場とする食品業界は、消費の低迷による商品の低価格化や差別化などの課題をかかえております。また、食の安全性、健康志向の増大、環境問題など市場のニーズが多様化しております。

このような状況の下で当社グループは、市場ニーズに対応するため、ワールドワイドに市場動向を調査し、レオロジー（流動工学）を基礎とする当社独自の開発技術の商品化により、食品機械のより一層の標準化推進と、安全性の向上を図るとともに、多様な消費者ニーズに対応できる商品群を国内および海外の食品業界へ提案してまいりました。

報告セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

**〔食品加工機械製造販売事業〕**

国内市場における食品成形機において「火星人 CN580型」、「KP302型パンナー」がコンビニベンダー向けに販売され、また、「2列火星人 WN155型」の調理食品業界への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、品質アップやバラエティー化に対応した「ドーナツライン」、「菓子パンライン」、「ピザライン」、「サブレスンドライン」や「ペストリーライン」など大手ユーザーからの設備投資が継続し、売上は前年より増加しました。

アメリカ市場では、食品成形機において「火星人 KN550型」の調理食品業界やエスニック市場への販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、「ブレッドライン」、「ピザライン」の販売がありましたが、「ペストリーライン」などの大型ラインの販売が伸び悩み、売上は前年より減少しました。

ヨーロッパ市場では、食品成形機において、調理食品を生産する「火星人 KN550型」の販売が好調で、売上が前年より増加しました。製パンライン等においては、南欧・中東にて大型の「ブレッドライン」、「クッキー生産ライン」の販売がありました。また、ドイツでは、ブレッド生産用の「ストレスフリーデバイダー VX212型」の販売が好調で売上が前年より増加しました。

アジア市場では、食品成形機において、中国・台湾で中華菓子を生産する「火星人 KN500型」、中国でのミニパンを生産する「火星人 CN511型」の販売が伸び悩み、売上は前年より減少しました。製パンライン等においては、中国、香港、フィリピンで高品質なパンの需要に対応した「VM製パンライン」、韓国で調理食品を生産する「メガフォーマー」の販売があり、売上が前年より増加しました。

修理その他は、国内と海外ともに売上が前年より増加しました。

**〔食品製造販売事業〕**

国内の(有)ホシノ天然酵母パン種においては、国内大手ユーザー向けのホシノ天然酵母パン種需要が増加したことにより、売上が前年より増加しました。アメリカのオレンジベーカリーでは、バタークロワッサンの販売が好調であったことと、既存顧客へのパイ、デニッシュペストリーなどの販売量増加により売上が増加しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は12,905百万円（対前年同四半期16.5%増）、営業利益は1,743百万円（対前年同四半期113.9%増）、経常利益は1,809百万円（対前年同四半期99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,137百万円（対前年同四半期69.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて270百万円増加し、11,917百万円となりました。これは、現金及び預金が338百万円減少、受取手形及び売掛金が503百万円増加、原材料及び貯蔵品が22百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、15,083百万円となりました。これは、減価償却が進んだことにより有形固定資産が80百万円減少、無形固定資産が98百万円増加、投資有価証券が22百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて317百万円増加し、27,000百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて367百万円減少し、5,208百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が221百万円増加、短期借入金が263百万円減少、未払費用が47百万円減少、未払法人税等が257百万円増加、前受金が439百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて86百万円減少し、2,415百万円となりました。これは、長期借入金が99百万円減少、繰延税金負債が20百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて453百万円減少し、7,624百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて771百万円増加し、19,375百万円となりました。これは、利益剰余金が686百万円増加、その他有価証券評価差額金が15百万円増加、為替換算調整勘定が35百万円増加、退職給付に係る調整累計額が28百万円増加したことなどによります。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.7%から71.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の決算発表時（平成27年5月11日）に公表いたしました第2四半期（累計）および通期の連結業績予想を変更しております。具体的な内容については、平成27年10月30日に公表しております「業績予想（連結・個別）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第3四半期以降の前提為替レートにつきましては、1米ドル=115円（当初想定レートは110円）、1ユーロ=130円（当初想定レートは120円）としております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,699,960	3,361,401
受取手形及び売掛金	3,397,725	3,900,956
商品及び製品	2,654,176	2,645,549
仕掛品	789,390	740,786
原材料及び貯蔵品	518,661	541,396
繰延税金資産	393,798	388,974
その他	223,328	374,105
貸倒引当金	△30,073	△35,899
流動資産合計	11,646,969	11,917,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,705,751	12,863,837
減価償却累計額	△8,173,724	△8,248,413
建物及び構築物(純額)	4,532,026	4,615,423
機械装置及び運搬具	7,415,719	7,414,003
減価償却累計額	△5,032,468	△5,187,437
機械装置及び運搬具(純額)	2,383,250	2,226,566
工具、器具及び備品	1,819,515	1,842,403
減価償却累計額	△1,636,519	△1,653,055
工具、器具及び備品(純額)	182,996	189,347
土地	5,223,558	5,219,878
リース資産	137,491	117,366
減価償却累計額	△91,977	△79,814
リース資産(純額)	45,514	37,551
建設仮勘定	91,857	89,766
有形固定資産合計	12,459,203	12,378,533
無形固定資産	172,625	271,130
投資その他の資産		
投資有価証券	913,843	936,742
退職給付に係る資産	1,391,116	1,396,798
その他	124,617	123,846
貸倒引当金	△25,867	△24,017
投資その他の資産合計	2,403,708	2,433,369
固定資産合計	15,035,537	15,083,034
資産合計	26,682,507	27,000,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	751,006	972,929
短期借入金	1,583,527	1,319,950
リース債務	20,257	17,841
未払費用	436,383	389,141
未払法人税等	226,532	483,894
前受金	965,963	526,483
賞与引当金	673,583	712,341
役員賞与引当金	53,200	23,550
その他	865,560	762,675
流動負債合計	5,576,015	5,208,808
固定負債		
長期借入金	1,193,738	1,094,600
リース債務	28,294	21,890
繰延税金負債	621,495	641,771
再評価に係る繰延税金負債	519,007	519,007
訴訟損失引当金	73,278	73,278
資産除去債務	16,326	16,386
その他	49,818	48,663
固定負債合計	2,501,958	2,415,598
負債合計	8,077,973	7,624,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,351,750	7,351,750
資本剰余金	7,060,750	7,060,750
利益剰余金	9,647,635	10,334,389
自己株式	△177,312	△177,496
株主資本合計	23,882,823	24,569,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,510	210,012
土地再評価差額金	△5,345,797	△5,340,518
為替換算調整勘定	△46,658	△11,221
退職給付に係る調整累計額	△80,343	△51,766
その他の包括利益累計額合計	△5,278,289	△5,193,494
純資産合計	18,604,533	19,375,898
負債純資産合計	26,682,507	27,000,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	11,082,812	12,905,955
売上原価	6,323,227	6,865,570
売上総利益	4,759,584	6,040,385
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	139,359	145,635
荷造運搬費	264,397	344,921
貸倒引当金繰入額	1,097	4,621
販売手数料	174,259	244,659
給料及び手当	1,259,892	1,299,542
賞与引当金繰入額	357,657	398,700
役員賞与引当金繰入額	18,900	23,550
退職給付費用	147,409	136,441
旅費及び交通費	214,476	250,769
減価償却費	118,593	128,320
研究開発費	332,697	365,519
その他	915,978	954,569
販売費及び一般管理費合計	3,944,718	4,297,249
営業利益	814,866	1,743,135
営業外収益		
受取利息	2,087	1,754
受取配当金	8,976	9,892
物品売却益	8,015	5,956
為替差益	10,343	14,765
補助金収入	16,784	—
電力販売収益	16,809	15,879
その他	69,659	54,605
営業外収益合計	132,677	102,854
営業外費用		
支払利息	21,412	17,660
電力販売費用	10,242	9,825
その他	7,492	8,519
営業外費用合計	39,147	36,004
経常利益	908,396	1,809,984
税金等調整前四半期純利益	908,396	1,809,984
法人税、住民税及び事業税	217,399	666,986
法人税等調整額	19,476	5,191
法人税等合計	236,875	672,177
四半期純利益	671,521	1,137,806
親会社株主に帰属する四半期純利益	671,521	1,137,806

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	671,521	1,137,806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,529	15,501
為替換算調整勘定	237,069	35,437
退職給付に係る調整額	53,619	28,577
その他の包括利益合計	283,160	79,516
四半期包括利益	954,681	1,217,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	954,681	1,217,322

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	908,396	1,809,984
減価償却費	371,563	435,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,797	3,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,013	38,536
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△31,400	△29,650
受取利息及び受取配当金	△11,064	△11,647
支払利息	21,412	17,660
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	54,418	36,380
売上債権の増減額(△は増加)	△939,192	△494,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△109,523	50,232
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△12,376	△45,584
その他の固定資産の増減額(△は増加)	919	△1,840
未払費用の増減額(△は減少)	△4,034	△26,358
仕入債務の増減額(△は減少)	283,343	227,726
未収消費税等の増減額(△は増加)	9,611	△91,547
未払消費税等の増減額(△は減少)	59,141	△60,845
その他の流動負債の増減額(△は減少)	23,878	△352,778
その他の固定負債の増減額(△は減少)	54	△1,155
その他	14,941	3,756
小計	622,278	1,507,085
利息及び配当金の受取額	11,165	11,683
利息の支払額	△21,809	△18,202
退職金制度移行に伴う支払額	△187,354	—
法人税等の支払額	△272,375	△482,266
法人税等の還付額	726	1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,631	1,019,844

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△709,202	△497,268
有形固定資産の売却による収入	17,604	37,743
無形固定資産の取得による支出	△35,325	△119,020
投資有価証券の取得による支出	△1,854	△1,904
貸付けによる支出	△508	△1,413
貸付金の回収による収入	631	1,473
その他	20	△1,704
投資活動によるキャッシュ・フロー	△728,634	△582,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,479,814	△284,892
長期借入れによる収入	—	250,000
長期借入金の返済による支出	△414,876	△332,360
リース債務の返済による支出	△13,998	△12,251
自己株式の取得による支出	△850	△184
配当金の支払額	△110,833	△443,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	939,255	△823,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,254	46,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	390,507	△338,558
現金及び現金同等物の期首残高	2,442,878	3,699,960
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,833,386	3,361,401

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	4,804,016	760,537	1,077,580	870,625	7,512,760
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,874,912	245,297	4,206	553	2,124,970
計	6,678,929	1,005,835	1,081,787	871,178	9,637,730
セグメント利益又は損失(△)	1,087,225	55,656	△13,138	266,487	1,396,231

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	3,357,152	212,899	3,570,051	11,082,812
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	45	45	2,125,016
計	3,357,152	212,945	3,570,097	13,207,828
セグメント利益又は損失(△)	333,327	10,067	343,394	1,739,625

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、メキシコ、カナダ
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、トルコ、イタリア、イギリス、スペイン
- (3) アジア……………中国、台湾、韓国、香港

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,739,625
セグメント間取引消去	△217,861
本社一般管理費(注)	△706,898
四半期連結損益計算書の営業利益	814,866

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「食品加工機械製造販売事業(日本)」、「食品加工機械製造販売事業(アジア)」のセグメント利益が、それぞれ12,754千円、1,277千円減少しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	食品加工機械製造販売事業				
	日本	北米・南米	ヨーロッパ	アジア	小計
売上高					
(1)外部顧客への売上高	5,047,055	1,000,990	1,587,521	1,008,784	8,644,351
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,012,435	46,333	—	—	2,058,768
計	7,059,490	1,047,323	1,587,521	1,008,784	10,703,120
セグメント利益	1,474,821	60,810	96,476	338,177	1,970,285

	食品製造販売事業			合計
	北米・南米	日本	小計	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	4,017,662	243,941	4,261,603	12,905,955
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	23	23	2,058,791
計	4,017,662	243,965	4,261,627	14,964,747
セグメント利益	550,360	55,815	606,176	2,576,461

(注)各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・南米……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン
- (2) ヨーロッパ……………ドイツ、スペイン、トルコ、オランダ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、台湾、香港、ベトナム

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,576,461
セグメント間取引消去	△79,273
本社一般管理費(注)	△754,052
四半期連結損益計算書の営業利益	1,743,135

(注)本社一般管理費は、当社の管理部門に係る費用であります。